

一般事業主行動計画 案												
1. 計画期間												
令和8年8月1日 ～ 令和10年6月30日												
2. 計画策定の背景												
当社では、顧客利便性の向上および売上機会の拡大を目的として、これまで定休日を設けていた店舗について、無休営業への移行を検討している。												
一方で、無休営業に伴い、既存従業員の勤務負担が増加する可能性があるため、パートタイム従業員等の採用による人員補充を進めるとともに、従業員が家庭生活や育児・介護等と両立しながら働き続けられるよう、柔軟な勤務体制を整備する必要がある。												
そのため、次のとおり一般事業主行動計画を策定し、従業員が安心して働ける職場環境の実現を目指す。												
3. 目標												
目標1												
無休営業への移行に向け、パートタイム従業員等を計画的に採用し、既存従業員の過度な労働負担を防止する。												
取組内容												
時期		取組内容										
令和8年8月～		現在の人員体制、勤務時間、休日取得状況、繁忙時間帯を把握する										
令和8年10月～		無休営業に必要な人員数、必要シフト数を算定する										
令和8年12月～		パートタイム従業員、短時間勤務希望者、土日祝勤務可能者等の採用活動を開始する										
令和9年4月～		採用後の教育・研修体制を整備し、店舗運営に必要な業務を標準化する										
令和9年9月～		無休営業開始後、月 1回程度、労働時間・休日取得状況を確認し、必要に応じて人員配置を見直す										
評価指標												
必要人員数に対する採用充足率												
既存従業員の時間外労働時間												
休日取得率												
シフト欠員の発生状況												
目標2												
育児・介護・家庭事情等に配慮した柔軟な働き方を導入し、従業員が継続して働きやすい職場環境を整備する。												
取組内容												
時期		取組内容										
令和8年6月～		従業員に対して、希望勤務日数・時間帯・休日希望・家庭事情等に関するヒアリングを実施する										
令和8年7月～		短時間勤務、固定曜日勤務、扶養範囲内勤務、土日どちらかのみ勤務等の勤務パターンを整理する										
令和8年12月～		シフト作成時に、育児・介護等の事情を考慮できる運用ルールを整備する										
令和8年12月～		急な休みに対応できるよう、複数業務を担当できる教育体制を整える										
令和9年7月～		柔軟な働き方の利用状況や従業員満足度を確認し、必要に応じて制度を見直す										

[illegible]

6. 社内周知方法									
本計画は、次の方法により従業員へ周知する。									
社内掲示板への掲示									
採用時・雇用契約更新時の説明									
7. 公表方法									
本計画は、必要に応じて以下の方法により公表する。									
会社ホームページへの掲載									
厚生労働省「両立支援のひろば」への掲載									
店舗内掲示									
採用サイトへの掲載									